

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、今後も長期にわたって、豊かな地球の未来のための商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。

また、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在としての地位を確立し、社会の皆様にも広く認めて頂ける企業となることが、使命であると考えています。これを具現化するために、「環境的・社会的持続性」を確かなものとして、「経済的持続性(安定した収益力)」を確立します。それにより経営基盤の強靭さ(レジリエンス)を確保し、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上を実現します。

グループサステナビリティ推進体制

JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点から、リスクマネジメントを含むグループ全体のサステナビリティへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、副社長、執行役員、常勤監査役、各事業会社社長等で構成される「グループCSR会議」(2023年4月より「**グループサステナビリティ会議**」に名称変更、以下「グループサステナビリティ会議」)を設置しています。「グループサステナビリティ会議」のもとに「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「開示検討委員会」、および「企業価値向上委員会」を設置し、グループとしての方針審議や方針の浸透状況の監督、課題や発生した問題および対処事例等についての情報共有を行い、JFEグループのサステナビリティへの取り組みを監督・指導しています。また、「グループサステナビリティ会議」における審議事項のうち、グループの基本方針、活動計画、重要施策の内容および重要事態発生時の対応等について、**取締役会に定期的に報告し審議**することにより、指示監督を受けています。

グループサステナビリティ会議の活動状況

「グループサステナビリティ会議」は、約3カ月に1回程度開催し、独占禁止法、公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守、および人事労働、安全・防災、環境、気候変動、品質、財務報告、反社会的勢力への対応、情報セキュリティ等のESGリスクも含むリスクマネジメントや社会貢献等の多岐にわたる範囲を対象として、グループの取り組みに関する方針審議(重要案件に対する指示・指導を含む)、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

各事業会社との連携

各事業会社においても各々の会議体を設置しており、JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点からグループ全体の取り組みを推進するため、グループサステナビリティ会議と連携して運営しています。JFEスチールでは、2005年4月にCSR室を設置したことに続き、2005年7月に「CSR会議(2023年4月より「サステナビリティ会議」に名称変更、以下「サステナビリティ会議」)」(議長：社長)を設置しました。「サステナビリティ会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めたサステナビリティ意識の浸透を図る活動を進めています。JFEエンジニアリングおよびJFE商事においても、コンプライアンスや環境に関する委員会等を設け、サステナビリティの実現に向け取り組んでいます。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例		関連する主なSDGs
ESG課題への取り組み		
▶ 環境マネジメント (P.46)	- 環境マネジメントシステムの推進 - 環境教育	4 質の高い教育をみんなに 12 つくもの責任
▶ 気候変動問題への取り組み (P.52)	- 鉄鋼事業のCO₂排出量削減 - 社会全体のCO₂削減への貢献拡大 - TCFD推奨シナリオ分析	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を
▶ 循環型社会の実現 (P.115)	- 副産物の発生・排出抑制と有効利用 - リサイクルの推進 - JFEグループの資源循環ソリューション - 水リスクへの対応 - 水資源の効率的利用 - 大気への排出抑制 - 水資源の汚染防止 - 化学物質の管理・排出抑制	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくもの責任 14 海の豊かさを守ろう
▶ 生物多様性の保全 (P.122)	- 生物多様性の取り組み - 外部イニシアチブへの賛同・参画 - 商品・技術(生物多様性の保全)	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)	事業別の主な環境配慮型商品・技術	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
▶ 人権 (P.166)	- 人権尊重への取り組み - 人権デューディリジェンスの実施	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175)	- JFEグループの品質への取り組み - CS(お客様満足)向上 - 商品安定供給	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくもの責任 16 平和と公正をすべての人に

活動の例		関連する主なSDGs
▶ サプライチェーン マネジメント (P.182)	- グリーン調達 の推進 - 事業別の調達方針と取り組み	10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に

グループサステナビリティ戦略

第7次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の特定

2021年に策定した第7次中期経営計画（以下、中期計画）の対象である2021年度から2024年度は、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」する期間と捉えており、「環境的・社会的持続性」を確かなものとし、「経済的持続性」と両立させることで、中長期的な企業価値向上を実現することを目指しています。中期計画の方針・施策に基づいて特定した「経営上の重要課題」に対して、重要業績評価指標（KPI）を設定し、環境・社会的な課題を中心とするサステナビリティへの取り組みと、当社グループの持続的な成長に欠かせない経済面の重要課題に対する取り組みを推進しています。

特に気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」と「社会全体のCO₂削減への貢献」を両輪として脱炭素への道程を示すとともに、この課題への取り組みを成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。

第7次中計経営計画に対する進捗は以下をご参照ください。

▶ [第7次中期経営計画](https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan)

経営上の重要課題（マテリアリティ）

重要課題への取り組み

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。2016年には、グループ事業特性を踏まえた「社会からの期待事項」として35項目のCSR関連課題を網羅的に抽出し、①ステークホルダーからの期待度、②事業との関連性（社会への影響度）の両軸から優先順位付けを行うことにより、CSR重要課題（5分野・13項目）を特定しました。

2021年度には、第7次中期経営計画の策定において、「環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）」を確かなものとし、「経済的持続性（安定した収益力）」を確立することが、JFEグループの持続的な発展のために重要であると認識し、これまでのCSR重要課題に、経済面の重要課題を加えて再編し、「経営上の重要課題」を特定しました。グループ一体となって経営上の重要課題に取り組み、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していきます。

経営上の重要課題の特定プロセス

JFEグループでは、2016年にCSR重要課題（5分野・13項目）を特定し、取り組みを推進してきました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

▶ [CSR重要課題（CSR報告書2020 P.20）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf)

2021年度に特定した経営上の重要課題のプロセスは以下をご参照ください。

▶ [経営上の重要課題の特定プロセス（CSR報告書2021 P.19）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)

持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界共通で取り組む17のゴール「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されました。グローバル社会の要請に対し、JFEグループは事業活動における経営上の重要課題への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

課題の分野	何を重要と捉えているか	主な影響の範囲	経営上の重要課題	関連性の高いSDGs
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループ 製造拠点周辺地域 お客様 社会	JFEグループのCO ₂ 排出量削減 社会全体のCO ₂ 削減への貢献	6 7 9 12 13 14
	労働安全衛生の確保	JFEグループ 協力会社 取引先	労働災害の防止 社員とその家族の健康確保	3 8
	多様な人材の確保と育成	JFEグループ 協力会社	ダイバーシティ&インクルージョン 人材育成の推進 働きがいのある職場の実現	4 5 8 9 10
	生産・エンジニアリング 実力の強化 (DX推進 等による世界トップレベル 収益力の実現)	JFEグループ お客様 社会	生産・エンジニアリングの高効率化と コスト競争力向上 商品・サービスの品質向上と安定供給	9 10 11 12
	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューション の提供による成長戦略 の推進)	JFEグループ お客様 社会	高い技術力を活かした商品・サービスの 付加価値向上による事業拡大 持続的成長を実現するための販売戦略	7 9 11 12 13 17
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	JFEグループ 取引先 行政 社会	企業倫理の徹底と法令遵守	10 16
	人権の尊重		サプライチェーンにおける人権尊重	

JFEグループの
持続的な成長と
企業価値の向上

課題への取り組みが
目指すもの

持続可能な
社会の実現に
貢献

コーポレートガバナンス (公正性・公平性・透明性を確保)

人権の尊重・人権意識

リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

経営上の重要課題に対するKPI

2023年度の実績評価および2024年度のKPI設定

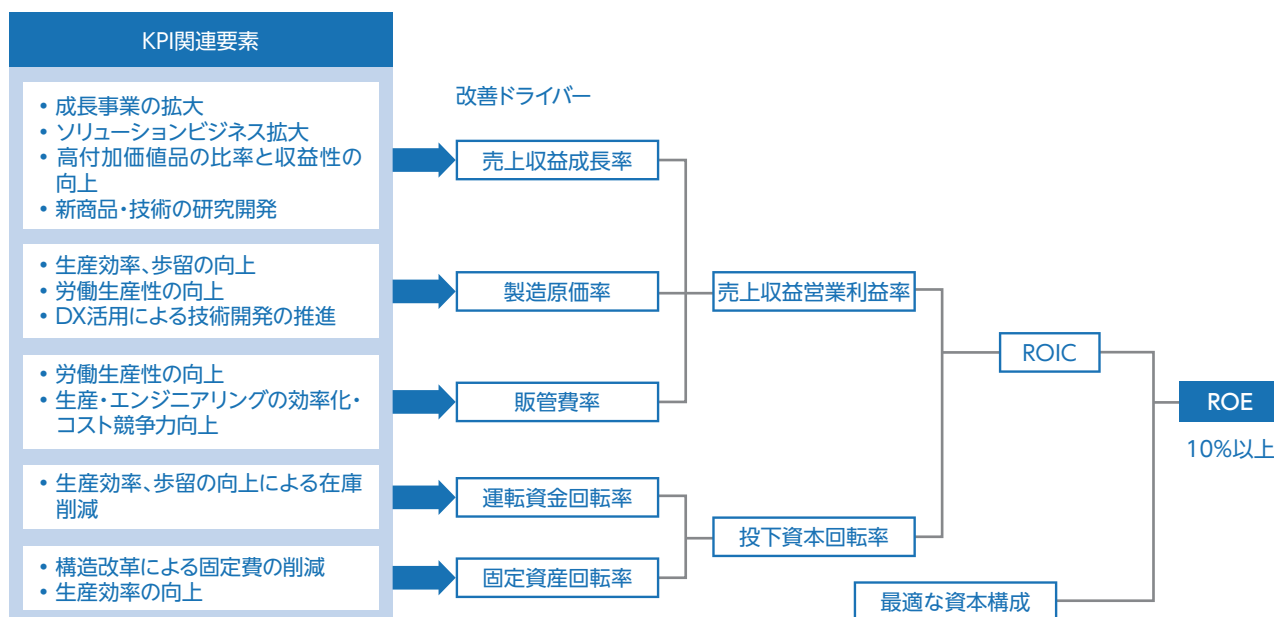
2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2023年度のKPIの実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見も踏まえて2024年度のKPIを設定しました。2023年度の実績および2024年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。今後もグループ一体となって、事業会社の特性や実態を反映したKPIを設定して、PDCAを円滑に回し、取り組みを進めていきます。

▶ [経営上の重要課題に対する2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

KPIの達成によるROEの向上

各重要課題に設定したKPIと財務目標は、密接に結びついています。各課題に対するKPIを達成することが、さまざまな改善ドライバーに影響を与え、財務目標 (ROE10%以上) の達成にもつながり、中長期的な企業価値向上に結び付きます。このような課題への取り組みと財務目標とのつながりに関して、事業会社や現場レベルでの共有を深め、より実効性の高い取り組みへとつなげていきます。

■ KPI関連要素と財務目標とのつながり



2023年度のKPI実績と2024年度のKPI

評価基準				
目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (経営方針の目標を 設定した場合)	最終目標100%以上達成 (線形補間して80%以上)	最終目標達成に向けて取り組み中、 成果に至っていない (線形補間して80%未満)	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない
	定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて取り組み、 一定の成果がある	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない

※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループのCO ₂ 排出量削減	ST	①2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 ②2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減において省エネ/技術開発によるCO ₂ 削減目標の75%の達成 ③2023年度上期中に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給体制を構築する	①CO ₂ 削減目標：93%の達成 ②投資計画の累計：101%の認可完了 ③2023年度6月に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給開始成家ベースで2.9万トン	○	①2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減達成 ②2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減において、省エネ/技術開発によるCO ₂ 削減目標306万トンの100%の達成 ③グリーン鋼材需要喚起によるJGreenX [®] 採用拡大
			EN	①自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2023年度：2013年度比40%削減	①2013年度比47%削減 (2013年度：15,600トン⇒2023年度：8,300トン)	○	①自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減
			SH	①再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO ₂ 排出量削減 2023年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)	①2019年度比20.7%削減	○	①再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO ₂ 排出量削減 2024年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比20%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)
			ST	①環境配慮型商品・技術 [®] の市場投入・実装化： 2023年度：15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術	①2023年度：16件(環境配慮型商品7件、技術9件) (2021年度～2023年度累計：48件)	○	①環境配慮型商品・技術 [®] の市場投入・実装化： 2024年度：15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術
				EN	①再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO ₂ 削減へ貢献 CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年	①CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,153万トン/年	○
		社会全体のCO ₂ 削減への貢献		①鉄スラグのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)	①鉄スラグのグローバルな資源循環 ②2020年度比▲5%	×	①鉄スラグのグローバルな資源循環 2024年度スクラップ取引量：2020年度比+5%
			SH	②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ③2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) ④安定供給のため仕入先の拡大	③バイオマス発電所向け燃料の拡大と安定供給の仕組み作り ④取り扱い数量：2020年度比+110% ⑤新増仕入れ先を拡大	○	③バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ④2024年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度100%増 ⑤安定供給のため仕入先の拡大

課題の分野	重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
			共通 死亡災害件数：0件 ・休業災害数率 ST 0.06 EN 0.25以下 SH 0.12以下	共通 死亡災害件数：1件 ・休業災害数率 ST 0.06 EN 0.25以下 SH 0.12以下 (労働災害件数、災害数率は毎年管理)		共通 死亡災害件数：0件 ・休業災害数率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.15以下
労働安全衛生の確保 専門活動	労働災害の防止	グループ共通	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2023年度 100% ・対象数の拡大計画確定 (施設→電磁ロック等への置き換え)	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2023年度 100% ・対象数の拡大計画確定 (施設→電磁ロック等への置き換え)	×	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2024年度 100%
		EN	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、重篤な作業計画と適切な作業指示により災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 ・高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや困い/電源断 ・作業中周守 ・安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、重篤な作業計画と適切な作業指示により災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 ・高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや困い/電源断 ・作業中周守 ・安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用		【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、重篤な作業計画と適切な作業指示により災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 ・高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや困い/電源断 ・作業中周守 ・安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用
		SH	【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) 自社の過去3年振り返り これまでに抽出した、見直しが必要な過去災害対策について代替案の策定・実行を完了させる	【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等：各社年1回以上100%実施 2) 自社の過去3年振り返り 見直しが必要な過去災害対策208件すべてについて代替案を作成の上実行中		【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) ハード対策推進(コイル吊り上げ装置のインターロック化) 2024年度の対象24台について対策を完了させる 3) 新人や配属転換者への教育体制の明確化および用意備
多様な人材の確保と育成	社員とその家族の健康確保	グループ共通	①特定保健指導実施率 共通 60%(2023年目標)	①特定保健指導実施率 ST 71.1% EN 42.7% SH 35.0% ※2022年度対象者実績	×	①特定保健指導実施率 共通 60%
		グループ共通	②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 1.5%/年減(事業会社合計)	②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 0.8%/年減(事業会社合計)	×	②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 1.5%/年減(事業会社合計)
		グループ共通	①女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 SH 業務職：男女同数程度	①女性採用比率 ST 総合職(事務)：39% 総合職(技術)：11% 現業職：7% EN 事務系(総合職)：50% 技術系(総合職、生産・施工技術職)：14% SH 業務職：47%	△	①女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 SH 業務職：男女同数程度
	ダイバーシティ & イノベーション	グループ共通	②女性管理職登用 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標)	②女性管理職登用 共通 課長級以上 3.9% (うち管理・営業部門7.2%) (事業会社合計)	△	②女性管理職登用 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標)
		グループ共通	③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配偶者が出産した男性社員全員の取得を目指す	③男性育児休業または育児関連休暇取得率 共通 91%(事業会社合計)	△	③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配偶者が出産した男性社員全員の取得を目指す

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	人材育成の推進	グループ 共通	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2023年度末 累計600名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2023年度末 累計170名 ③共通 年体取得率75%以上（事業会社合計）	①一人当たり研修時間 ST 44.9時間/年 EN 23.4時間/年 SH 22.1時間/年 ②DX人材の育成 ST 2023年度末 累計1610名 EN 2023年度末 累計1179名 ③共通 年体取得率89%（事業会社合計） ④エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合 ST 72% EN 81% SH 80%	○	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上
				①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2024年度末 累計660名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2024年度末 累計210名 ③共通 年体取得率75%以上（事業会社合計）	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ②エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合75%以上	○	
	働きがいのある職場の実現	働きがいのある職場の実現	グループ 共通	①エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合75%以上 ②共通 年体取得率75%以上（事業会社合計）	①労働生産性の向上 ・労働生産性+20%向上に向けて各年度のマイルストーンを精査し各種施策を活動中(線形補完進捗率75%に対し進捗率81%) ・2023年度の自動化・遠隔化等労働生産性向上投資について計画通り 64件 85億円を認可 ・2023年9月京浜構造改革に対応した配置転換を計画通り実施	△	①労働生産性の向上 ・2024年度末 労働生産性+20%の着実な実行 ・自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の着実な実行
				①労働生産性の向上 ・2024年度末に労働生産性+20%向上に向けて ・各年度マイルストーンの着実な実行 ・2023年度自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の認可・実行 ・京浜構造改革に伴う配置転換の着実な実施 ②DS活用等による歩留向上 DS*を活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度までに歩留+2 U/Pを目指し、2023年度目標は 対2020年度+1.5%とする（即ち構成補正後の数字とする。） ※DS：Data Science	②2023年度 歩留実績：対2020年度+1.3%（87.4%）	△	②DSを活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度歩留：対2020年度+2.0%（即ち構成補正後の数字とする。）
生産・エンジニアリングの実現	生産・エンジニアリングの強化	生産・エンジニアリングの強化とコスト競争力向上	ST	・DX技術導入によるエンジニアリング業務の効率化 Pla'tello*を活用した、ビッグデータ解析プラットフォーム ※Pla'tello AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	・ビッグデータ解析エンジニア：約2,250名 (2022年度 約1,950名)	○	・DX技術導入によるエンジニアリング業務および共通管理業務の効率化 Pla'telloシリーズ*を活用した、AI・ビッグデータ解析活用者数2,400名 ※Pla'tello AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム
				①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2023年度 導入率67%(2025年度 100%)	①品質確保 ・品質保証部門の人材育成、予備確保、資格取得強化のための、組織改編を実施 ・2023年度実績74.8%	○	①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2024年度 導入率83.5%(2025年度 100%目標)
	商品・サービスの品質向上と安定供給	商品・サービスの品質向上と安定供給	ST	②DXを活用した製造基盤の強化 全製造プロセスCP5化に向け、2023年度は全社CP5*導入率を60%以上とする ※CP5：Cyber Physical System	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CP5導入率：60%	△	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CP5導入率：80%以上
				①監理技術者有資格者の安定確保 ②重大品質トラブル：0件	①高水準の売上収益の中、監理技術者は安定的に確保できている ②重大品質トラブル：1件	○	①監理技術者有資格者の安定確保 ②品質管理システムの運用改善により、情報共有・チェック機能の更なる強化を図る 重大品質トラブル：0件
世界トップレベル収益力の実現			SH	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 ②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2022年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、2023年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(採択金額)：合計 165億円 ②グループ会社に対する品質監査の実施 品質監査 36社実施(監査実施率100%達成)	○	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 ②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	S T	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2023年度 20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：27件(新商品 8件、新技術 19件) (21年度～23年度累計：70件) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	○	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等
				②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	②2023年度の高付加価値商品の販売比率：50%	○	②高付加価値商品比率の向上 2024年度の高付加価値商品の販売比率：50%
				③2024年度のソリューションビジネス全体の売上収益の2020年度比3倍達成に向けて、 データサイエンス技術や設備診断技術、保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始 2020年度比促進	③ソリューションビジネス全体の受注活動や成約案件の促進な実行により、2022年度の収益を2020年度比倍増にする目標を達成しました。 また、デジタルソリューション技術や保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始した	○	③ソリューションビジネスの拡大 2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比3倍増へ引き上げる JFE Resolus™ブランドの新商品の受注実績を3件以上積み上げ、次期中期でのJFE Resolus™の飛躍的な成長の足掛かりとする
			E N	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み 研究開発費における重点4分野比：70%以上	①研究開発費における重点4分野比：86%	○	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み 研究開発費における重点4分野比：70%以上
				②特許出願件数：年80件以上	②特許出願件数：年100件	○	②特許出願件数：年80件以上
企業価値の向上	持続的成長を実現するための販売戦略	安定収益基盤の拡大	S T	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：+6千円/トン（2024年度目標値の150%達成）	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差 2023年度：+8.2千円/トン（2024年度当初目標値の約2倍達成）	○	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：+8千円/トン 拡大を継続 (2024年度目標値の約2倍達成を継続)
				安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 ・売上：2,600億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業	・運営型事業売上：2,623億円 ・新設拠点：6 拠点 リサイクル事業 4拠点、産業物処理 2 拠点	○	安定収益基盤の拡大に向けて、運営型事業を拡大 ・売上：2,650億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業
				・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	・サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：5件実施	○	・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上
			S H	①ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	①受講率：100% (継続的)コンプライアンス研修、法令別研修等)	○	①ルール遵守意識の浸透・徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)
				②企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上	②2022年度に実施した企業倫理に関する意識調査により抽出された課題への取り組みを実施 ・ハラスメント防止を目的としたコンプライアンス研修の見直し・充実 ・マネジメント層を対象とした多面評価制度の拡充 ・適切な労働時間管理のための教育の継続実施	○	②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する時間の特定割合 75%以上
社会貢献	コンプライアンスの徹底	企業倫理の徹底と法令遵守	グループ共通		①受講率：100%	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%
			グループ共通		②人権デューデリジェンスの実施	○	②人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ワタの(CSR調査)セルフ・アセスメント・ツールを用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を実施してきており、2023年度に調査を完了
環境	人権の尊重	サプライチェーンにおける人権尊重	グループ共通		①受講率：100%	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%
			グループ共通		②人権デューデリジェンスの実施	○	②人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ワタの(CSR調査)セルフ・アセスメント・ツールを用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を実施してきており、2023年度に調査を完了